

人口戦略会議の報告書のポイント

「消滅可能性」は744自治体			
分類	自治体数	状況	代表例
消滅可能性	744	50年までに若年女性人口が半分以下に	・北海道函館市 ・青森県青森市
ブラックホール型	25	他地域からの人口流入に依存し出生率が低い	・東京都世田谷区 ・大阪府大阪市
自立持続可能性	65	将来も自治体が持続する可能性が高い	・千葉県流山市 ・沖縄県うるま市
その他	895	上記分類に該当しないが人口は減少傾向	・愛知県名古屋市長 ・北海道札幌市

出典：日本経済新聞（2024/ 4/24）

2014年調査との比較	
「消滅可能性自治体」は896→744に減少（外国人増によるもので少子化基調は不変）	
＜増減の内訳＞	
「消滅可能性」に新規該当	99自治体
「消滅可能性」のまま若年女性人口の減少率悪化	283
「消滅可能性」のままだが若年女性人口の減少率改善	362
「消滅可能性」から脱却	239

（注）14年と24年で調査対象自治体数が異なる。14年は政令指定都市を区ごとにカウント。24年は市域でまとめて算出し、福島県浜通り地域の13市町村はひとまとめで推計した

消滅可能性自治体
744

～人口戦略会議の報告書～（2）

text by Takeshi Karasawa

文 唐澤 剛

今回は、前回に引き続き2024年4月24日に公表された「人口戦略会議（三村明夫議長、増田寛也副議長）」の報告書の内容を詳しく見ていくことにします。

報告書の分析では、基本的には前回分析の考え方を踏襲し、20～39歳の若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としています。出産適齢の年代

である20～39歳の若年女性以外にも出産する女性はもちろんいますが、大多数の出生はこの年代の皆さんによりです。

この若年女性人口が、30年間で50%以上のスピードで急減する地域では、70年後には2割に、100年後には1割程度にまで減っていくこととなりますから、報告書ではこのような地域を消滅可能性自治体と呼んでいます。

分析の結果、若年女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は744自治体となりました。2014年の前回分析における896自治体と比べると若干改善が見られます。今回、消滅可能性自治体を脱却したのは239自治体、新たに消滅可能性自治体に該当することになったのは99自治体となっています。

このような分析結果を見ると、少子化傾向は改善されたように思えますが、そうではありません。分析は、組むは、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しいと言わざるを得ません。このような状況から、今回の分析では、各自治体が深刻な人口減少を回避するにはいかなる対策を講ずるべきかという視点からの分析も行われています。

今回の分析では、「日本の地域別将来推計人口」で公表されている「封鎖人口」の仮定した推計結果データを活用して、別途分析が行われています。つまり、各自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果が得られるわけです。

封鎖人口の分析と、移動傾向が一定程度続くとの仮定（移動仮定）のもとでの推計を比較することにより、若年女性の人口動向に影響を与えている要因が構造的に明らかになり、地域特性に応じた人口減少対策を推進することにつながります。

たとえば、封鎖人口において若年女性人口が急減する地域では、出生

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」をベースにしていますが、前回との大きな違いは、外国人の入国超過数が大きく増加していることが指摘できます。消滅可能性自治体からの脱却には、この外国人の増加（社会増）が寄与していると考えられます。したがって、人口の自然減という少子化の基調は変わっていないと考えなければなりません。実際、2023年4月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、日本人女性の出生率仮定値（中位推計）は前回推計の1.40（2065年時点）より低い1.29（2070年時点）まで低下しており、とても楽観視できる状況ではありません。

2014年の分析結果は自治体に大きな影響を与えたものの、各自治体の人口減少対策はどちらかといえば人口流出の是正という「社会減対策」に重点が置かれ過ぎていたという点があり、若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況も見られる率の向上という「自然減対策」が重要な課題となることが分かります。

逆に、封鎖人口では人口減少は穏やかですが、移動仮定の分析では人口が急減する地域では、人口流出の是正といった「社会減対策」が重要となります。このように地域によって、取り組みべき対策が異なってくることにあります。

今回の分析では、移動仮定を用いた推計と封鎖人口を用いた推計を組み合わせて、自治体を9つのグループに分けています。たとえば、移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体は、「自立持続可能性自治体」として位置付けています。減少率が20%未満であれば、100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられるからです。今回は、この分析内容を詳しく見ていくことにしましょう。



Profile

佐久大学客員教授・大阪河崎リハビリテーション大学客員教授
1956年長野県安曇野市生。1980年早稲田大学政治経済学部卒業。同年厚生省に入省。2014年厚生労働省保険局長、2016年内閣官房地方創生総括官。2018年退官。2021年より、社会福祉法人サン・ビジョン理事長。